Plan

	事業名		幼児ことばの教室事業類型		事業類型	ソフト	実施 計画	0	区分	継続	
	予算	科目	一般 会計	10 款	1	項	3 目	事業1	318	事業2	492
	担当	部署	部	教育委員	会事務局		課		幼児教	数育課 数育課	
	総合計画体系		めざすまちの姿	1 ひとが育つまち				生を伸ばす			
事業の目的 就学までに教室の指導を通し、言葉の発達や吃音等軽度の遅れのある幼児の障害の軽減)軽減を図	る。					
事業の概要 岡崎幼稚園及び子育で支援センターを会場として言葉の発達、吃音など比較的軽度の言語障害がある3~5歳児を対象に門指導員が指導する。						象に、専					

<u>Do</u>

事務事業評価 (単位:千円)

3 - 323 -3 - 21	781 100		(
	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
	「ことばの教室」1人につき45分間の言語指導		
	通級児 岡崎幼稚園 :4歳児12人、5歳児12人	1,846	0
	支援センター :3歳児1人、4歳児2人、5歳児6人	206	0
	相談員の市内幼稚園・保育園・こども園への巡回相談(5月)		
平成30 年度			
T/X			
	その他	40	0
	合計	2,092	0

Check

				成果指標名(単位) H29実績 H30目標 H30実績 F							
	成果	指標	退級率 ((年長の記	%) 亥当児に改善が見られ、小学校入学後はこの教室に通う必要がなくなる率)	66	70	72	70			
		判	定	判定理由や課題、改善した点など							
	事業の 評価	必要性	Α	幼児期の早い段階から対応することで改善が見込まれる。							
		有効性	Α	発達や障がいの度合いに個人差があるため小学校入学までに改善された	い園児もあ	らるが、改善	対果は大き	きい。			
		効率性	Α	ほぼ人件費のみで効果を出している。							

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の 方向性	拡大	次年度	維持	ニーズがあり、退級率も高く、効果的な事業である。 入級待ちの園児がいるため、土曜日午後の授業日数を増やした。

Plan

	事業名		特別支援教育推	進事業(幼稚園)		事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	0	区分	継続
Ī	予算	科目	一般 会計	10 款	1	項	3 目	事業1	318	事業2	496
	担当部署		部	教育委員	会事務局		課		幼児教	教育課	
	総合計画体系		めざすまちの姿	1 ひとが育つまち	1 ひとが育つまち			1-③子と	1-3子どもの可能性を伸ばす		
	事業の	D目的	幼稚園における生活や人とのかかわり上の困難を改善・克服するために支援員を配置し、個に応じた支援を行う。								
軽度の発達障害がある園児の個別支援を目的として、公立幼稚園各園の状況に応じて支援員を配置する。 事業の概要 巡回相談を行い、対象児への具体的な支援の手立てや保護者との連携の仕方等について専門家にアドバイスを受 学校教育法						3 .					

Do

事務事業評価 (単位:千円)

+ 35		
事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
公立幼稚園に10人の支援員を配置、専門家による巡回相談	9,492	0
公立幼稚園:スクールカウンセラー12回		
公立幼稚園・公立保育園:特別支援コーディネーター10回		
스타	9.492	r
	公立幼稚園に10人の支援員を配置、専門家による巡回相談 公立幼稚園:スクールカウンセラー12回 公立幼稚園・公立保育園:特別支援コーディネーター10回	公立幼稚園に10人の支援員を配置、専門家による巡回相談 9,492 公立幼稚園:スクールカウンセラー12回 公立幼稚園・公立保育園:特別支援コーディネーター10回

<u>Check</u>

			成果指標名(単位)	H29実績	H30目標	H30実績	R1目標			
成果	指標	巡回相談	員の園への訪問回数	18	18	22	18			
	判	定	判定理由や課題、改善した点など							
	必要性	Α	幼稚園生活において困難をかかえる園児が増えている。							
事業の評価	有効性	Α	園児へのより良い支援ができている。							
	効率性	Α	事業の目的達成のためには、支援員や巡回相談の減は困難。							

Action

	Ę	業費		左記についてのコメント
今後 方向	の維持	次年度	維持	事業費の縮小は、支援が必要な園児の安定に支障をきたす。

Plan

	事業名		特別支援教育推過	進事業(小中学校)		事業類型	法定(裁量含む)	実施 計画	0	区分	継続
	予算科目		一般 会計	10 款	1	項	3 目	事業1	231	事業2	496
Ī	担当	部署	部	教育委員	会事務局		課		学校教	 攻育課	
	総合計画体系		めざすまちの姿			基本計画	1-③子どもの可能性を伸ばす				
	事業σ	目的	学校における生活や学習上の困難を改善・克服するために、支援員を配置し、個に応じた支援を行う。 【学校教育法 第81条】								
事業の概要 ①小・中学校の状況に応じて支援員を配置する。 ②専門家による巡回相談を実施する。											

<u>Do</u>

事務事業評価 (単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
	小学校24人、中学校6人の支援員を配置	27,772	C
	専門家による延べ22回の巡回相談を実施	220	C
	特別支援教育支援員研修会実施	4	C
平成30			
平成30 年度			
	合計	27,996	0

Check

			成果指標名(単位)	H29実績	H30目標	H30実績	R1目標			
成果	:指標	巡回相談	員の訪問回数	15	17	22	22			
	判	定	判定理由や課題、改善した点など							
* ***	必要性	А	通常学級に在籍するLD,ADHD,自閉症スペクトラムといった発達障害生徒が増加しており、不登校や粗暴行為等の2次障害の発生を防ぐか	を抱え、個こめにも、7	別の支援なくてはな	を必要とす らない事業	る児童 ぎである。			
事業の評価	有効性	А	巡回相談員が訪問し、学級担任や学校が助言を受けることによって¶徒のみならず、他の児童生徒も落ち着いた環境で学習できる。	固に応じた	指導が充	実し、該当	児童生			
	効率性	Α	対象児が増加する傾向にあっては、支援員の人数は決して十分とは 員のスキルアップを図り、配置を工夫することで、該当児への支援を	言えない <i>た</i> 行っている	が、研修会 。	やOJTに	よる支援			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の 方向性	維持	次年度	維持	軽度発達障害の児童生徒数の増加に対して支援員数は不足傾向にあり、最低限現状数を維持したい。また、児童生徒が落ち着いて学習できる環境を持続するため、退職教員等、指導スキルの高い人材の確保に努める。

 実施計画
 (単位:千円)

 事業内容
 令和元年度
 令和2年度
 令和3年度

 小学校24人、中学校6人の支援員を配置
 ・
 ・

 専門家による巡回相談を実施
 ・
 ・

 特別支援教育支援員研修会実施
 ・
 ・

 オ別支援教育支援員研修会実施
 ・
 ・

 オ別支援教育支援員研修会実施
 ・
 ・

 オ別支援教育支援員研修会実施
 ・
 ・

 オ別支援教育支援員研修会実施
 ・
 ・

 オ別なの合計事業費
 ・
 ・

 3か年の合計事業費
 ・
 ・